

様式第2号(第3条関係)

指定養成施設の変更承認申請書

年 月 日

宮城県知事

殿

設置者の氏名及び住所

(法人にあつては、名称、主たる事務所の所在地
及び代表者の氏名)

指定養成施設の変更の承認を受けたいので、柔道整復師法施行令第4条第1項の規定により申請します。

記

1 指定養成施設の名称及び位置

名 称	
位 置	〒 電話：

2 承認を受けようとする事項又は事由

変 更 の 事 項 (該当する番号に ○を付けること)	(1) 学則(修業年限に関する事項) (2) 学則(教育課程に関する事項) (3) 学則(生徒の定員に関する事項) (4) 建物の各室の用途及び面積並びに建物の配置図及び平面図
変 更 前	
変 更 後	

3 変更の予定年月日

年 月 日

4 変更の理由

柔道整復師養成施設定員変更承認に関する調書

1 変更時期	年 月 授業開始							
2 種類等	養成施設の種類	変更前定員	変更後定員	変更内容				
	柔道整復師	名	名	学級定員の増, その他()				
3 教員	現在の教員	免許の種類	氏名	年齢	担当科目	免許取得年月 (免許番号)	教員資格 (取得年月・証書番号)	
	新たに採用する教員	免許の種類	氏名	年齢	担当 予定科目	免許取得年月(免許番号) 教員資格(取得年月日・証書番号)	本人の 承諾書 の有無	施設長の 承諾書の 有無
4 建物	土地面積		m ²		建物面積		m ²	
	室の名称	面積(m ²)	室の名称	面積(m ²)	室の名称	面積(m ²)	室の名称	
5 実習施設	名称			種別				
	面積			最近1年間の施術を受けた者の数	人(人/日)			
	所在地							
	名称			種別				
	面積			最近1年間の施術を受けた者の数	人(人/日)			
	所在地							

(記入上の注意)

- 1 この調書は、変更事項(3)の場合に記載すること。
- 2 建物を増築する場合は、「4 建物」の欄に括弧書きで別掲すること。
- 3 「5 実習施設」欄の記載は以下の点に留意すること。
 - (1) 「種別」欄は「附属の臨床実習施設」、「柔道整復を行う施術所」又は「医療機関等」の別を記載すること。
 - (2) 「最近1年間の施術を受けた者の数」欄は種別が「柔道整復を行う施術所」である場合のみ記載し、括弧内には施術日1日当たりの平均の人数を記載すること。
 - (3) 「面積」欄は種別が「医療機関等」である場合は記載不要であること。

(添付書類)

- 1 変更について法人の決定を確認できる書類(議事録の写し等)
- 2 学則の新旧対照表(変更事項(1), (2)又は(3)の場合)
- 3 新学則(案)全文(変更事項(1), (2)又は(3)の場合)
- 4 過去3年間の受験者数及び入学者数(変更事項(3)の場合)
- 5 専任教員を新たに採用する場合は, 専任教員に関する調書(様式第1号の「教員(専任・兼任)に関する調書」に準じる。)及び承諾書(様式第1号に準じる。)(変更事項(3)の場合)
- 6 法人認可官庁に提出した過去3年間の収支決算書及び財産目録の写(変更事項(3)の場合)
- 7 実習施設を追加又は変更する場合は, 追加又は変更する実習施設における実習を承諾する旨の開設者の承諾書(様式第1号に準じる。)
- 8 建物の各室の用途及び面積に係る新旧対照表, 変更後の指定養成施設の周辺の地図(建物移転の場合に限る。)並びに建物の新配置図及び新平面図(新部分は赤で囲み表示をすること。)(変更事項(4)の場合)

(備考)

この申請書は, 変更を行おうとする6か月前までに提出すること。